

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	「広報よこはま」発行事業	337,129		325,158		11,971	6,460		
2	テレビ・ラジオ広報事業	146,470	146,470	145,154	145,154	1,316	1,316		
3	インターネット広報事業	45,418		174,941		△ 129,523	△ 122,523	○	
4	季刊誌「横濱」協働編集事業	9,082	7,759	8,865	7,567	217	192		
5	「暮らしのガイド」協働編集等事業	8,902	8,902	9,541	9,541	△ 639	△ 639		
6	交通広告活用事業	11,053	11,053	10,945	10,945	108	108		
7	市政広報動画作成事業	14,894	14,894	17,836	17,836	△ 2,942	△ 2,942		
8	「県のたより」配布事務	126,240	0	125,760	0	480	0		
9	「庁内報」発行事業	4,526		4,460		66	△ 693		
10	広報企画調整事務	17,235	17,207	14,186	14,158	3,049	3,049	○	
	広報課 小計	720,949	549,287	836,846	664,959	△ 115,897	△ 115,672		
11	広聴事業	2,162	2,162	2,577	2,577	△ 415	△ 415		
12	広聴事務	5,198	5,191	5,927	5,920	△ 729	△ 729		
13	広聴情報DB事業	4,812	4,812	6,697	6,697	△ 1,885	△ 1,885		
14	市民相談事業	44,780	44,726	47,810	47,748	△ 3,030	△ 3,022		
15	横浜市コールセンター事業	297,563	287,563	234,959	224,959	62,604	62,604		
	広聴相談課 小計	354,515	344,454	297,970	287,901	56,545	56,553		
	計	1,075,464	893,741	1,134,816	952,860	△ 59,352	△ 59,119		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
「広報よこはま」発行事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	337,129	0	16,426				
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	325,158		15,475				
増△減	11,971	0	951	4,560	0	6,460	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	313,803	315,039	321,938
市債+一般財源	249,044	250,734	297,216
決算 事業費	306,769	303,867	306,162
市債+一般財源	239,860	241,530	278,760

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	337,129	337,129
市債+一般財源	301,743	301,743

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、「広報よこはま」市版を発行し、市政の重要事項を市民に周知します。

●「広報よこはま」の概要(区版・市版を一体化して印刷)

	市版	区版
発行日	毎月1日	毎月1日
体裁	タブロイド判8ページ 1~4・13~16面	タブロイド判原則8ページ 5~12面
配布方法	自治会町内会等に依頼	自治会町内会等に依頼

※市版は英語・中国語(簡)・ハングル・やさしい日本語に翻訳しウェブ上でも掲載

※区版は各区で作成し、印刷費・デザイン委託費は各区で負担

【実績の推移・今後見込み】

統計上の世帯数と配布部数(1か月当たり)の推移(26~元年度は8月時点実績、2年度は予算数値)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
世帯数	1,646,486	1,659,203	1,673,220	1,690,284	1,709,616	1,729,169
謝金対象(自治会等)	1,338,625	1,340,152	1,331,282	1,318,003	1,314,379	1,315,000
配布・配架部数	1,534,146	1,532,798	1,536,597	1,547,552	1,555,096	1,578,100

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	備考
広報よこはま発行	313,248	299,009	14,239	実績および消費税による増
点字・録音版		20,498		
翻訳		5,651		翻訳言語数の見直しによる減
計	337,129	325,158	11,971	

【事業スケジュール】

毎月1日発行

【事業開始年度】

昭和24年3月(平成9年11月から市版と区版に分離、平成17年5月から一体化)

【根拠法令】

横浜市広報よこはま発行要領

【根拠とするデータ等】

広報よこはま 補完配布・自治会配布推移表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	三浦 尋章	片柳 佑太

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
テレビ・ラジオ広報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	146,470	0					146,470
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	145,154						145,154
増△減	1,316	0	0	0	0	0	1,316

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	138,690	140,564	138,794
市債+一般財源	138,690	140,564	138,794
決算事業費	138,223	140,548	143,585
市債+一般財源	138,223	140,548	143,585

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	146,470	146,470
市債+一般財源	146,470	146,470

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。

【実績の推移・今後見込み】

テレビ番組 (tvk)	毎週土曜 18:00~18:30 (30分間) ・週1回30分番組 市の重要施策や観光・イベント情報等をテーマとした広報番組 メインコーナーについては、YouTube配信も実施
FMラジオ番組 (FMヨコハマ)	毎週日曜 9:30~10:00 (30分間) ・週1回30分番組 市の重要施策や観光・イベント情報などを音楽にのせて情報提供 インターネット配信を実施 ・月1回は市長対談コーナー
AMラジオ番組 (ラジオ日本)	毎週木曜・金曜 16:30~16:35 (5分間) ・週2回5分番組 市長インタビューや市の重要施策等の情報提供 インターネット配信を実施 ・月1回は市長インタビュー
AMラジオ番組 (ニッポン放送)	毎週火曜 10:47~10:52頃 (5分間) ・週1回5分番組 主に首都圏エリアに向けた、市の重要施策やイベント等の情報提供 毎回市長出演。
AMラジオ番組 (文化放送)	毎週土曜 6:35~6:45 (10分間) ・週1回10分番組 主に首都圏北東部に向け、市の重要施策や観光などの情報提供 毎回市長出演。
FMラジオ番組 <外国語> (インターFM)	毎週月曜~金曜 6:12~6:15 (3分間) ・週5回 3分番組 市政情報や生活情報を5か国語 (中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語) で情報提供

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
テレビ番組 ※1		93,304		
FMラジオ番組 (FMヨコハマ)		13,409		
AMラジオ番組 (ラジオ日本)		6,881		
AMラジオ番組 (ニッポン放送)		15,698		
AMラジオ番組 (文化放送)		13,230		
FMラジオ番組 (外国語)		2,632		

※1 外数としてCMスポンサー料21,420千円を差し引いた積算

【事業スケジュール】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
テレビ	制作・放送											
ラジオ	制作・放送											

【事業開始年度】

tvk (昭和47年度)、ラジオ日本 (昭和33年度)、FMヨコハマ (昭和60年度)、インターFM (平成8年度)、ニッポン放送 (平成24年度)、文化放送 (平成26年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 千香	田辺 恵美	佐藤 和義

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目 インターネット広報事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	45,418	0					
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	174,941						
増△減	△ 129,523	0	0	△ 7,000	0	0	△ 122,523

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	22,900	147,930	496,350
算 市債+一般財源	15,900	140,930	489,350
決 事業費	39,172	49,297	495,099
算 市債+一般財源	32,493	39,508	471,898

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	46,418	46,418
算 市債+一般財源	39,418	39,418

方針に関する決裁 種別()
有(平成25年10月調整会議)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市ウェブサイト継続してウェブアクセシビリティJIS規格に対応するよう運用するとともに、ウェブサイトにかかるシステム(以下「CMS等」という。)を安定して稼働させ、ウェブサイトを用いた情報発信に支障をきたさないようにシステムの運用・保守を行います。また、利用者にとって、さらに使いやすいウェブサイトを目指し、機能の改善や追加を行います。

【実績の推移・今後見込み】

- 26年度 市ウェブサイト再構築(以下「再構築」という。)に向けた要件整理及びCMS等の設計に着手
- 27年度 市ウェブサイトのリニューアル公開予定日を延期
- 28年度 再構築に向けて計画の再検討(コンサルティングの導入)
- 29年度 再構築に求められるCMS等の要件を再整理(構築事業者と契約)
- 30年度 CMS等の設計・構築、ページ移行(1回目)、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開
- 元年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、ページ移行(2回目)、機能改善・追加
- 2年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 市ウェブサイト運用・保守等	43,231	69,908	△ 26,677	
・機械翻訳システム使用料		150		対応言語数の増による使用料の増
・ウェブサイト等運用保守委託		37,082		
・ウェブサイト改善・コンテンツ作成	3,000	15,037		ウェブサイト改善項目の減少、SEO外部専門家への委託終了による減
・市政トピックス一括翻訳	0	300	△ 300	市政トピックスの一括翻訳業務終了による減
・アクセス解析ソフト保守委託		15,664		アクセス解析ソフト改修終了による減
・仮想化プラットフォーム負担金	1,975	1,675	300	
2 市ウェブサイト構築	0	91,654	△ 91,654	市ウェブサイト構築(ページ移行)終了による減
3 多言語ウェブページ制作費		13,379		多言語ページ作成数の減少による減
計	45,418	174,941	△ 129,523	

【事業スケジュール】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
再構築	要件整理 設計		計画再検討 コンサル導入	設計・構築・JIS規格試験 ページ移行(1回目)		ページ移行 (2回目)	終了
サイト運用	旧サイト運用					新サイト運用・システム保守、 機能改善・追加	

【事業開始年度】

平成18年度 インターネットによる情報提供一部改善

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塚田昌行	吉田 孝純	荻原 啓之

(市民局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 2項 1目 季刊誌「横濱」協働編集事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	9,082	0		1,323		7,759	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,865			1,298		7,567	
増△減	217	0	0	25	0	192	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	6,520	6,790	6,805
市債+一般財源	4,941	5,210	5,507
決算 事業費	6,753	6,667	6,707
市債+一般財源	5,518	5,267	5,840

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	9,082	9,082
市債+一般財源	7,759	7,759

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し、郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などをアーカイブとして記録・保存することを目的として、民間事業者との協働編集により、季刊誌「横濱」を年4回発行します。また、デジタル版を発行します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	2年度見込	3年度見込
発行回数	4回	4回	4回	4回	4回
発行部数/年	39,300	39,500	38,000	36,000	36,000

*体裁：A4判100頁、1回9,000部以上発行、有料630円

【 事業費の内訳 】

	2年度	令和元年度	差引	説明
報償費	0	270	△ 270	執行方法の変更に伴う減額
委託料		141		
負担金		8,454		執行方法の変更に伴う増額
計	9,082	8,865	217	

【 事業スケジュール 】

各号5日頃発行予定

- ・横濱69号 (2020年夏号) 発行 7月
- ・横濱70号 (2020年秋号) 発行 10月
- ・横濱71号 (2021年新春号) 発行 1月
- ・横濱72号 (2021年春号) 発行 4月

【 事業開始年度 】

平成15年6月

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	岩本 裕美

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
交通広告活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,053	0					11,053
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,945						10,945
増△減	108	0	0	0	0	0	108

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	14,118	14,118	14,118
算市債+一般財源	14,118	14,118	14,118
決事業費	14,118	14,118	14,118
算市債+一般財源	14,118	14,118	14,118

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	11,053	11,053
算市債+一般財源	11,053	11,053

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 電車の広告枠を活用し、市の重要な施策、事業、イベントなどを記載したポスターを掲出することで、本市の魅力を市内外に発信するとともに、集客効果を高めます。
- 横浜駅に乗り入れており、都心部に通じる広告効果の高い路線ということで東急線及び京急線を選定し、横浜市側からの働きかけで実施しています。
- 東急線については、みなとみらい線に乗り入れているだけでなく、平成25年度から東京メトロ副都心線と相互直通運転を開始し、都内北西部及び埼玉県からの誘客に高い広告効果が期待されます。(平成20年度から実施)
- 京急線については、都営浅草線や京成電鉄との直通運転をしていることから、関東南西部、首都圏及び千葉北部中央からの誘客効果が見込まれます。(平成21年度から実施)
- 東急線及び京急線の協力を得て、より効果的な広告枠・数を確保します。
- 掲出するアイテムは所管課の希望に基づき広報課が決定し、ポスターの制作と納品については所管課が行います。

【実績の推移・今後見込み】

<東急線>

掲出期間	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
まど上 毎月第3水曜~1か月間	約430枚/1か月				
中吊り 毎月第3水曜~2日間	約1,350枚/1か月		約1,400枚/1か月		
駅ばり 毎月第3水曜~1週間	1枚/B0横または2枚/B1縦				
【契約掲出期間】※1	9か月			6か月	
【契約単価/1か月】※2	1,008,000円				

※1 平成20~25年度までは12か月 ※2 消費税抜き

<京急線>

掲出期間	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
まど上 月初から月末まで	約820枚/1か月			約830枚/1か月	
中吊り 毎月希望日から2~3日間	約2,460枚/1か月			約2,490枚/1か月	
駅ばり 月初から月末まで	3枚/B1縦				
【契約掲出期間】	5か月				
【契約単価/1か月】※	800,000円				

※消費税抜き

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①東急線(6か月間)	6,653	6,593	60	消費税引き上げに伴う増
②京急線(5か月間)	4,400	4,352	48	消費税引き上げに伴う増
合計	11,053	10,945	108	

<参考:令和元年度通常一般価格(税抜)>

- 東急線(まど上):1,100,000円/月 (中吊り):1,060,000円/枠(全線、平日2日間)
(駅ばり):64,000円/7日間
- 京急線(まど上):1,150,000円/月(全線) (中吊り):1,410,000(470,000×3枠)

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆事業者との協定(東急)											
◆事業者との協定(京急)											

- (毎月の作業)
- 各事業の所管課との調整(広報課)
 - ポスター制作と納品(所管課)
 - ポスター掲出(各電鉄)

【事業開始年度】

平成20年度(東急線) 平成21年度(京急線)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	片野 彩

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
市政広報動画作成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,894	0					14,894
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,836						17,836
増△減	△ 2,942	0	0	0	0	0	△ 2,942

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	16,776	17,036	17,636
市債+一般財源	16,776	17,036	17,636
決算 事業費	15,809	17,127	17,094
市債+一般財源	15,809	17,127	17,094

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	14,894	14,894
市債+一般財源	14,894	14,894

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
市民の近年の情報入手手段の多様化に合わせて、本市も情報発信力を強化し、積極的に“仕掛ける”広報を行っていく必要があるため、引き続き訴求力の高い「動画」を活用した広報を強化します。

1 ケーブルテレビ
市民生活を豊かにする生活情報と「広報よこはま」のPRなどを含む5分の動画番組「ぎゅっとヨコハマ！」を制作し放映します。
番組データは、YouTube等のインターネット、区庁舎等の施設でも活用します。

2 デジタルサイネージ
強制視認性の高い街なかのデジタルサイネージについて、交通機関や商業施設の横型サイネージ用と、新市庁舎に導入される縦型サイネージ用のコンテンツを制作し、配信します。

【実績の推移・今後見込み】

■ケーブルテレビ「ぎゅっとヨコハマ！」

内容	市民の生活が豊かになる生活情報や「広報よこはま」のお知らせなどを紹介する5分番組 市内ケーブルテレビ5社7局、YouTube、区役所待合スペース等で放映				
CATVの放送回数推移	H28	H29	H30	R1 (目標)	R2 (目標)
	3,016回	3213回	3158回	3,200回以上	3,200回以上

■サイネージ動画 (現：横浜トピックス)

内容	市政のトピックスをピックアップした30秒の動画 令和2年度は、市政情報を発信している広報媒体の紹介動画を制作し、 新市庁舎に設置される縦型サイネージを新たに活用 そのほか、区役所待合スペースのほか、交通機関サイネージ等で横型動画を放映				
放映画面数推移	H28	H29	H30	R1 (目標)	R2 (目標)
	780画面	812画面	815画面	815画面	830画面

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
デジタルサイネージ放映	6,204	8,110	△ 1,906	
動画作成	8,690	9,726	△ 1,036	
合計	14,894	17,836	△ 2,942	

【事業スケジュール】

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
制作・放送											

【事業開始年度】
平成26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 千香	田辺 恵美	山口 裕司

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
「県のたより」配布事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	126,240	0	126,240				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	125,760		125,760				0
増△減	480	0	480	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	129,024	129,024	129,024
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	128,023	127,236	126,082
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	125,760	125,760
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。

【実績の推移・今後見込み】

統計上の世帯数と配布部数（1か月当たり）の推移（26～元年度は8月時点実績、2年度は予算数値）

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
世帯数	1,646,486	1,659,203	1,673,220	1,690,284	1,709,616	1,729,169
謝金対象	1,338,625	1,340,152	1,331,282	1,318,003	1,314,379	1,315,000
配布・配架部数	1,534,146	1,532,798	1,536,597	1,547,552	1,555,096	1,578,100

【事業費の内訳】

・単価 8円/部

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
配布謝金	126,240	125,760	480	配布部数の実績による増

【事業スケジュール】

31年4月 謝金の区配配布
元年9月 上半期謝金支出
2年3月 下半期謝金支出

【事業開始年度】

昭和32年度（同年6月25日創刊号当時から）

【根拠とするデータ等】

広報よこはま 補完配布・自治会配布推移表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	三浦 尋章	片柳 佑太

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目 「庁内報」発行事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	4,526	0				
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	4,460					
増△減	66	0	0	759	0	△ 693

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,433	4,433	4,460
算 市債+一般財源	3,507	3,507	3,534
決 事業費	4,390	4,526	4,634
算 市債+一般財源	4,053	4,124	3,878

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,764	5,764
算 市債+一般財源	4,360	4,360

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

< 事業概要 >

本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯感醸成の一助となるような「庁内報」（紙版・ウェブ版）を発行します。

< 実施内容 >

本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえるような紙面づくりを心掛けます。また、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強くするため、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすい「庁内報」をつくりたい。

また、紙面の一部に広告を掲載することで歳入を確保し、経費削減に努めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22～24年度	平成25年度	平成26～30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
紙版の廃止 ウェブ版へ 移行		フォーマット 変更	紙版再開 ※20年1月号 ウェブ継 続		部数見直し		サイズ見直し 広告掲載			
	ウェブ版のみ発行					紙版・ウェブ版 発行				

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
印刷費		2,643		消費税引き上げおよび配布部数実績による増 50,500部→51,000部
配送費		1,191		
デザイン 委託費		626		
【歳出】計	4,526	4,460	66	
広告料			759	実績および広告枠拡大による増
【歳入】計			759	

※実績および入札てん末を加味し、精査しました。

【 事業スケジュール 】

毎月1回発行（発行日：15日）

【 事業開始年度 】

昭和43年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	渡部 葵

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広報課]

事業名
3款 1項 3目
広報企画調整事務

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	17,235	0		28		17,207
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	14,186			28		14,158
増△減	3,049	0	0	0	0	3,049

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	13,504	15,830	14,198
算 市債+一般財源	13,459	15,794	14,162
決 事業費	13,470	15,892	13,965
算 市債+一般財源	13,434	15,865	13,938

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,365	15,762
算 市債+一般財源	15,337	15,734

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 横浜市広報企画審議会 (8月、12月予定)
市政広報、広聴及び相談事業について審議します。(委員15名)
- 広報に関するアンケート調査 (平成29年度以降は3年ごとに実施)
各媒体の認知率の推移や、取組に対する反響などを分析するために実施します。
- 会計年度任用職員経費・・・3名を雇用します。
- 広報事務費・・・広報業務の企画・調整に係る経費を支出します。
- 研修経費・・・広報研修、やさしい日本語研修を行います。
- やさしい日本語書換え支援システム…職員が文章をやさしい日本語に書き換える支援を行うシステムを利用します。

【 実績の推移・今後見込み 】

広報に関するアンケート調査 (平成23年度から平成29年度は隔年で実施。住民基本台帳から5,000人を無作為抽出)

	23年度実績	25年度実績	27年度実績	29年度実績	2年度見込
有効回答者数 (人)	1,925	2,319	2,122	2,098	2,250

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①審議会委員報酬	430	458	△ 28	委員数の減
②広報に関するアンケート調査		0		隔年実施を3年間隔に見直し(前回29年度)
③会計年度任用職員経費	10,807	10,410	397	制度移行による増
④広報事務費		3,118		庶務デスク開始による減
⑤研修経費	311	200	111	暮らしのガイド協働編集事業からの移行による増
⑥やさしい日本語書換え支援システム	510	0	510	暮らしのガイド協働編集事業からの移行による増
合 計	17,235	14,186	3,049	

【 事業スケジュール 】

広報企画審議会年2回開催予定 (8月、12月)
広報研修、やさしい日本語研修各年3回開催予定 (5月～11月)

【 事業開始年度 】

広報企画審議会 (昭和39年度)
広報印刷物調整事務 (昭和60年度)
広報に関するアンケート調査 (平成20年度)

【 根拠法令 】

広報企画審議会条例 (昭和39年6月制定)
広報企画審議会規則 (昭和39年6月制定)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	川口 ルリ子	片野 彩

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名	
3 款 1 項 3 目	
広聴事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,162	0					2,162
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,577						2,577
増△減	△ 415	0	0	0	0	0	△ 415

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,946	2,593	2,565
算 市債+一般財源	3,946	2,593	2,565
決 事業費	3,008	2,054	1,739
算 市債+一般財源	3,008	2,054	1,739

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,162	2,162
算 市債+一般財源	2,162	2,162

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 「市民の声」事業 (根拠法令等-「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱)
本市に様々な手段で寄せられる市民のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てる。
- 広聴研修 (職員対象)
職員一人ひとりが、市民の声を迅速かつ適切に受け止めることができるよう、広聴事業の対応スキル向上と意識を醸成する研修を実施する。
〈2年度実施内容〉 (以下の③④は職員によるもの)
①広聴マインド研修 ②回答作成研修 ③広聴主管課研修 ④広聴スキル研修
- 市政推進事業 (ヨコハマeアンケート (根拠法令等-ヨコハマeアンケート実施要領))
公募した市民を対象に、インターネットを活用して市政に関するアンケートを実施、アンケート結果はホームページで公表するとともに、施策や事業の企画、効果の測定、改善等に活用する。
〈2年度実施内容〉
登録メンバー (登録メンバー数3,237人※31/4/1時点) を対象としたアンケートを実施 (月1~2回程度)
- 市長の集会広聴
市長が市民団体・グループと直接意見交換を行う。
〈2年度実施内容〉 年14回開催
(1) ティー・ミーティング~ようこそ市長室へ~ (根拠法令等-「ティー・ミーティング~ようこそ市長室へ~」実施要綱)
市長が公募・抽選で決定した団体・グループを市長室等に招き、お茶を飲みながら市政に関するテーマについて意見や提案などをお聴きし、その声を市政に生かすことを目的に意見交換を行う。
(2) めくもりトーク (根拠法令等-「めくもりトーク」実施要綱)
市長が各区局から推薦された団体・グループの活動場所を訪問するなどにより、活動内容を伺うとともに、その場で聴取した意見及び要望等を市政に生かすことを目的に意見交換を行う。

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
「市民の声」事業	671	797	△ 126	実績に合わせた郵送料の減
広聴研修の実施	307	307	0	
市政推進事業	889	1,052	△ 163	登録証発送数の減
市長の集会広聴	295	421	△ 126	開催数減
合計	2,162	2,577	△ 415	

【 事業開始年度 】

事業名	事業開始年度	事業開始年度
「市民の声」事業	平成17年度	
市政推進事業 (ヨコハマeアンケート)	昭和49年度 (平成16年度)	
市長の集会広聴		ティー・ミーティング 平成22年度 めくもりトーク 平成21年度

【 根拠とするデータ等 】

「市民からの提案」等処理件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	近藤 武	成田 雅徳	菅沼 遼

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名
3款 1項 3目
広聴事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	5,198	0		7			5,191
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,927			7			5,920
増△減	△ 729	0	0	0	0	0	△ 729

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,253	7,424	6,642
算 市債+一般財源	8,238	7,414	6,635
決 事業費	6,921	5,277	5,077
算 市債+一般財源	6,904	5,268	5,069

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,198	5,198
算 市債+一般財源	5,198	5,198

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
広聴事務を円滑に運営するための一般諸経費
- 内容
一般諸経費
 (1) 広聴事務の会計年度任用職員(現行一般嘱託員)の雇用
 (2) 区広報相談係の会計年度任用職員(現行アルバイト)の雇用(市民の声事業の区受付業務)
 (3) 外部行政機関等との連絡調整
 (4) 区広報相談係との連絡調整
 (5) 広聴関係諸会議などへの参加
 (6) その他広聴事業を効果的に運営していくために必要な経費

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
会計年度任用職員経費(広聴事務)	3,000	2,986	14	制度移行による増
会計年度任用職員経費(区広報相談係)	1,800	2,300	△ 500	実績による減
事務費等	398	641	△ 243	経費異動による減
合計	5,198	5,927	△ 729	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	近藤 武	成田 雅徳	菅沼 遼

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名
3款 1項 3目 広聴情報データベースシステム事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,812	0					4,812
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,697						6,697
増△減	△ 1,885	0	0	0	0	0	△ 1,885

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,254	11,423	6,188
算 市債+一般財源	6,254	11,423	6,188
決 事業費	6,711	10,346	6,627
算 市債+一般財源	6,711	10,346	6,627

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,812	4,812
算 市債+一般財源	4,812	4,812

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。

【 実績及び今後見込み 】

- 平成15年度 … 広聴情報データベースシステム仕様検討、システム開発
- 平成16年度 … 運用開始(平成16年4月1日から)
文書管理システム等との連携についての仕様検討、連携システム開発
- 平成17年度 … 文書管理システム等との連携テスト、文書連携開始(平成17年9月1日から)
公表機能の仕様検討、公表機能システム開発、公表開始(平成17年9月22日から)
機能強化の仕様検討、機能強化システム開発
- 平成18年度 … 機能強化等に対応できるレスポンス改善のためのサーバ増強(平成19年1月初旬実施)
機能強化の仕様検討、機能強化システム開発、施策反映検証処理の仕様検討、施策反映検証処理基本設計
- 平成19年度 … 施策反映検証処理システム開発
障害対応能力向上のためのDBサーバ2重化対応(平成20年1月初旬実施)
- 平成20年度 … 施策反映検証処理システム運用開始
- 平成21年度 … 文書保存期間に対応してデータの削除処理をシステム開発(平成16年度作成のデータを平成22年度に削除)
- 平成29年度 … サーバ機器の仮想化プラットフォームへの移行(平成29年12月21日実施)
- 平成30年度 … 改元に伴うシステム開発

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①委託料(システム開発)		440		改修項目の増加による増
②委託料(保守)		5,479		CGIサーバ機器更新の終了に伴う減
③使用料及び賃借料(リース)	256	258	△ 2	使用料見直しによる減
④負担金補助及び交付金	520	520	0	
合計	4,812	6,697	△ 1,885	

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

- ・「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱
- ・「市民の声」の公表の実施に関する取扱要綱
- ・広聴情報データベースシステム取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

広聴情報データベースシステム処理件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民の声担当
	近藤 武	小林 茂利	濱本 みどり

(市民局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名
3款 1項 3目
市民相談事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	44,780	0		54		44,726	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	47,810			62		47,748	
増△減	△ 3,030	0	0	△ 8	0	△ 3,022	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	46,981	47,365	47,810
市債+一般財源	46,877	47,284	47,748
決算 事業費	46,389	46,801	46,971
市債+一般財源	46,307	46,747	46,909

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	44,780	44,780
市債+一般財源	44,726	44,726

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

利用件数の推移

(単位：件数)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
市政・一般相談	1,972	1,649	1,468	1,843	1,900	1,900	1,900
専門相談	6,793	6,501	6,240	6,269	6,300	6,300	6,300
案内所	28,719	26,219	24,928	24,560	25,000	0	0
問合せ	13,352	12,783	12,248	12,785	13,000	13,000	13,000
合計	50,836	47,152	44,884	45,457	46,200	21,200	21,200

※案内所業務は令和2年度から総務局管理課に移管されます。

【 事業費の内訳 】

専門相談

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
会計年度任用職員経費等	21,310	24,032	△ 2,722	事業移管による減
専門相談、市民法律講座等	22,927	23,187	△ 260	実施回数の減等
事務費	543	591	△ 48	経費異動に伴う減
合計	44,780	47,810	△ 3,030	

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

総合法律支援法

【 根拠とするデータ等 】

相談実績 (市民相談室年報)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	喜内 亜澄	神山 俊宏	近堂 恵

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 広聴相談課]

事業名		
3	1	3
横浜市コールセンター事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-3 15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	297,563	0		10,000		287,563	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	234,959			10,000		224,959	
増△減	62,604	0	0	0	0	62,604	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	205,252	205,252	208,492
市債+一般財源	195,252	195,252	198,492
決算 事業費	204,516	204,531	207,228
市債+一般財源	194,516	194,531	197,228

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	296,595	296,595
市債+一般財源	286,595	286,595

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①対象者 全市民 (市民以外も可)
- ②サービス時間 午前8時～午後9時 (13時間) [土日・祝日を含む。年中無休]
- ③実施内容
 - ・ 市政や施設、公共交通、生活情報などに関する問合せへの対応のほか、区役所代表電話の交換業務を実施。
 - ・ 区役所代表電話の交換業務の終日分契約は保土ヶ谷区を除く17区、閉庁時間・閉庁日分契約は1区 (保土ヶ谷区) 問合せ対応用のQ&A集 (よくある質問、約2,900件) は、市ホームページで市民向けに公開。YCANで職員向けにQ&A及び応答履歴を公開。
 - ・ 案内業務時間外には防災情報Eメールの緊急なお知らせを自動音声で情報提供。

【実績及び今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
コールセンター実施対象	全市 (平成16年にモデル3区で実施)						
区役所代表電話	16区 (8月～)	16区	16区	16区	16区	16区、8月～17区	17区
問い合わせ件数	924,516	959,833	953,479	909,084	884,843	918,972	965,188
ブース数	ホールの50・サーバー台数5						

【事業費の内訳】

	2年度 (全市+17区等)	元年度 (全市+17区等)	差引	説明
事業者委託料	239,250	226,264	12,986	・ 契約内容の変更及び消費税率変更による増
電話転送等通信運搬費	5,152	5,117	35	・ 消費税率変更による増
その他諸経費	53,161	3,578	49,583	・ Q&Aよくある質問集ウェブアクセシビリティ対応及びシステム保守実施による増 ・ 入電増への対応による増：コールセンター体制強化、AI活用による取組検討 ・ CGIプログラム専用サーバー機器更新に伴う対応による減
合計	297,563	234,959	62,604	

【事業スケジュール】

現契約は令和元年8月から令和6年7月までの長期継続契約中
令和元年8月 委託契約更新
令和2年4月 市庁舎代表電話交換業務を総務局から事務移管

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

電子市役所推進計画

【根拠とするデータ等】

コールセンター統計データ (26～30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	コールセンター担当
	喜内 亜澄	柳生 留美	佐藤 光也

(市民局)